



「街角の声」が急回復、8カ月ぶりの中立水準超え(日本)

1. 「街角景気」を把握できる指標は？

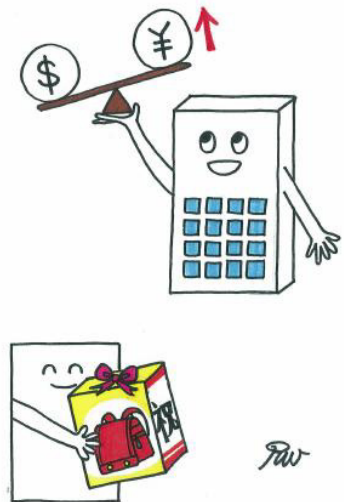
内閣府が毎月実施する「景気ウォッチャー調査」で把握できます。「街角景気調査」とも呼ばれるこの調査は、タクシー運転手やコンビニの店長、レストラン経営者など、景気に敏感な人たち約2,000人が調査対象(ウォッチャー)です。街角の生の声により、国内の景気動向を的確かつ迅速に把握することができます。

2. 最近の動向

3月の「景気ウォッチャー調査」(調査期間は、3月25日～31日)は、街角の景気実感を示す「現状判断指数」が51.8ポイントとなりました。好不況の中立水準である50ポイントを上回るのは8カ月ぶりです。また、前月比では5.9ポイントの大幅な上昇でした。

具体的な街角の声を見ると、「円安による価格競争力の回復、および復興需要の顕在化を受けて、受注・販売ともに好調(四国の一般機械製造業)」、「震災から1年が経過し、株価も回復するなか、顧客から明るい声を聞くことが多くなった(中国地方の通信会社)」などと、多くの企業が業況の改善を指摘しました。

また、「昨年は自粛ムードで出来なかった分、今年は卒業や進学に伴う祝いなどが大いに動いている(北陸の百貨店)」など、新年度に伴う消費活動も好調となっているようです。



3. 今後の展開

2～3カ月先の見通しを示す「先行き判断指数」は、49.7ポイントでした。前回の2月調査から0.4ポイントの小幅な低下です。ガソリン価格の上昇や、電気料金の値上がりへの懸念、消費増税の国会審議などを控えて、消費の先行きを懸念する声が多くありました。また、原油高によって新たにコストがかさむ一方で、商品の価格に上昇分を転嫁できないと懸念している企業も多く見られました。

これら慎重な声もありますが、内閣府は基調判断を「持ち直している」としました。8カ月ぶりの上方修正です。また、首都圏もいよいよ春本番となりました。昨年の自粛ムードの反動もあり、レジャー活動の活況さなどから見ても、消費ムードは明るさを取り戻しています。今後はゴールデンウィークや夏のボーナスも視野に入る時期ですが、夏にかけてこの明るさを維持できるか否か、日本の消費活動の粘り強さが試されそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年04月03日【キーワード No.807】「日銀短観」はマイナス圏で横ばい(日本)

2012年03月30日【デイリー No.1,275】日本の鉱工業生産指数(2月)～前月比で3カ月ぶりのマイナスに～

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社